

令和4年度一般会計決算状況

1 一般会計決算の概要

《決算額と実質収支》

- ・4年度一般会計の決算は、歳入決算額277億7,739万円、歳出決算額252億6,258万円となり、歳入決算額から歳出決算額と翌年度に繰り越しして使用する財源13億701万円を差し引いた実質収支は12億780万円となりました。

※実質収支のうち6億1,000万円は基金に繰り入れ、残りは前年度繰越金として令和5年度の財源に活用します。

《市税》

- ・市税収入は、38億5,708万円（前年度比3,316万円増）となりました。
- ・市税徴収率は、93.1%（前年度比0.1%減）となりました。

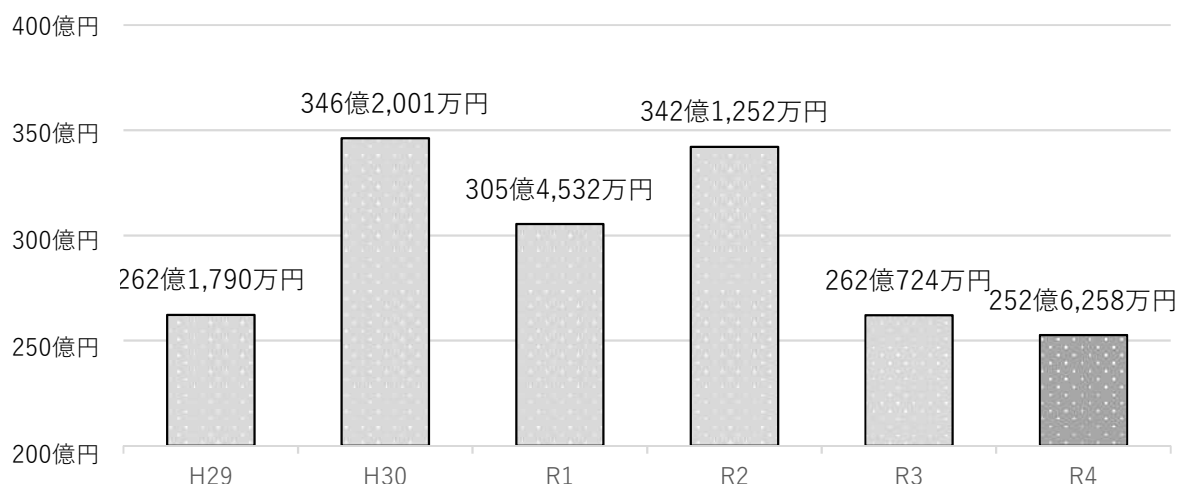
《借入金残高》

- ・4年度末は184億5,976万円（前年度比16億2,176万円減）となり、縮減を図りました。

○一般会計決算額等の状況

区 分	4年度①	3年度②	増減①－②
歳入決算額 A	277億7,739万円	298億9,530万円	▲21億1,791万円
歳出決算額 B	252億6,258万円	262億724万円	▲9億4,466万円
形式収支 C = A - B	25億1,481万円	36億8,806万円	▲11億7,325万円
繰越財源 D	13億701万円	26億708万円	▲13億7万円
実質収支 E = C - D	12億780万円	10億8,098万円	+1億2,682万円
基金繰入額 F	6億1,000万円	5億5,000万円	+6,000万円
繰越金 G = E - F	5億9,780万円	5億3,098万円	+6,682万円

○歳出決算額の推移



2 市税について

4年度の市税決算額は、前年度と比べて3,316万円（0.9%）増の38億5,708万円となりました。法人市民税は減少しましたが、個人市民税、固定資産税、市たばこ税が増加したことで、全体としては前年度よりも増額となりました。

○市税決算額の前年度対比

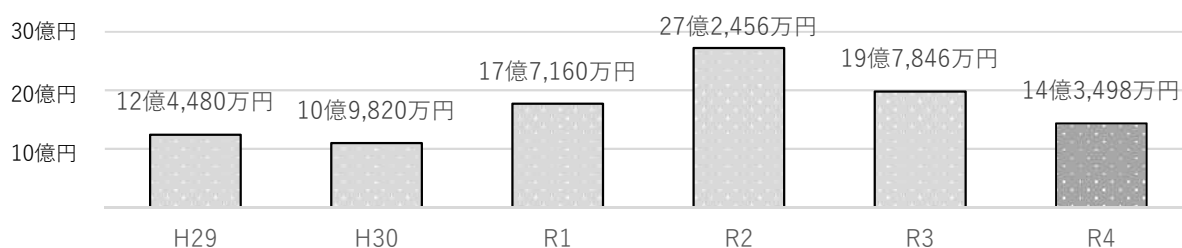
区分	4年度		3年度	増減
	決算額	対前年度比	決算額	
市民税	14億8,421万円	▲3.7%	15億4,151万円	▲5,730万円
個人分	12億9,920万円	0.8%	12億8,860万円	+1,060万円
法人分	1億8,501万円	▲26.8%	2億5,291万円	▲6,790万円
固定資産税	19億928万円	3.5%	18億4,409万円	+6,519万円
軽自動車税	1億6,044万円	3.2%	1億5,542万円	+502万円
市たばこ税	3億232万円	7.2%	2億8,204万円	+2,028万円
鉱産税	80万円	▲1.2%	81万円	▲1万円
入湯税	3万円	▲40.0%	5万円	▲2万円
市税合計	38億5,708万円	0.9%	38億2,392万円	▲3,316万円

3 市債と借入金残高について

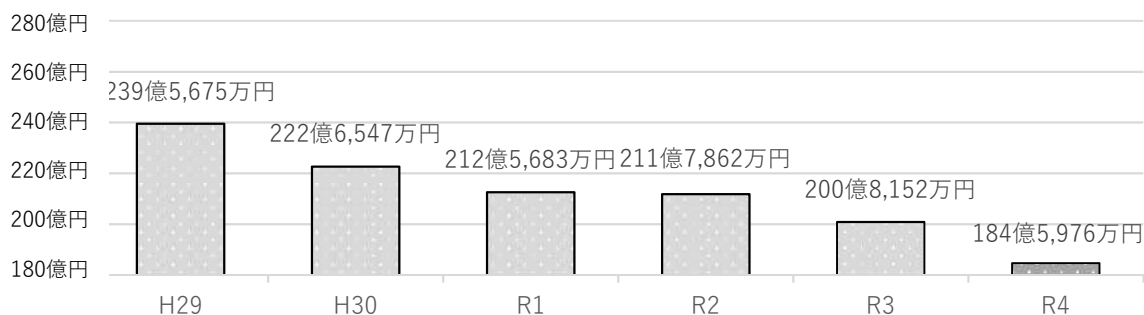
4年度の市債発行額は、前年度に比べ、5億4,348万円（▲27.5%）減の14億3,498万円となりました。

また、借入金残高は、前年度末に比べ16億2,176万円（▲8.1%）減の184億5,976万円となりました。

○市債発行額の推移



○借入金残高の推移



4 歳出について

加速化する人口減少に歯止めをかける施策や震災及び原発事故からの復興に向けた施策を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の社会情勢の変化がもたらす新たな行政需要への的確かつ機動的な対応と、各種計画の具現化を図る取組を進めました。

≪4年度の主な事業≫

総務費

移住定住推進事業	2億1,407万円
地域創生総合戦略事業	6,780万円
生活交通等対策事業	9,964万円

民生費

子育て支援事業	11億2,011万円
障がい者福祉事業	11億8,147万円
老人福祉事業	9億7,120万円

衛生費

健康診査、予防接種等事業	1億4,476万円
ごみ、し尿処理事業	12億1,656万円
感染症対策事業	2億2,094万円

農林水産業費

農業振興事業	12億8,566万円
林業振興事業	6億7,368万円
農地整備等事業	4億4,978万円

商工費

商工業応援事業	3億5,852万円
産業団地等対策事業	18億534万円
観光推進等事業	3億5,049万円

土木費

道路新設改良事業	5億8,996万円
道路維持管理事業	3億2,771万円
下水道事業補助金等	4億9,679万円

消防費

消防団運営、車両維持等事業	8,162万円
消防施設等整備事業	2億76万円
郡山地方広域消防組合負担金	7億5,696万円

教育費

通学対策スクールバス運行事業	2億4,744万円
体育施設運営等事業	1億8,023万円
学校給食事業	3億4,422万円

新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策事業

新型コロナウイルスワクチン接種等事業	2億2,094万円
物価高騰緊急支援給付金事業	1億5,184万円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	9,147万円
地方創生臨時交付金事業	6億5,286万円
ふるさとたむら応援券事業	1億8,442万円
消費喚起事業（キャッシュレス決済）	8,491万円
中小企業支援事業	7,445万円
通学感染症対策事業	4,148万円
農業者支援事業	5,056万円
医療・福祉施設支援事業	2,971万円

問い合わせ先

総務部財政課 0247-81-2118

参考資料（令和4年度 一般会計決算状況）

（1）決算額等の状況

（単位：千円）

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入決算額 A	28,377,360	35,945,337	34,610,958	37,551,899	29,895,299	27,777,395
歳出決算額 B	26,217,904	34,620,007	30,545,315	34,212,518	26,207,236	25,262,580
形式収支 C=A-B	2,159,456	1,325,330	4,065,643	3,339,381	3,688,063	2,514,815
繰越財源 D	485,292	643,630	3,237,140	2,346,947	2,607,082	1,307,012
実質収支 E=C-D	1,674,164	681,700	828,503	992,434	1,080,981	1,207,803
基金繰入額 F	840,000	350,000	420,000	500,000	550,000	610,000
繰越金 G=E-F	834,164	331,700	408,503	492,434	530,981	597,803

（2）歳入決算額の状況

（単位：千円）

科目名	4年度決算①	構成比	3年度決算②	構成比	増減①-②	増減率
市税	3,857,082	13.9%	3,823,917	12.8%	33,165	0.9%
地方譲与税	297,423	1.1%	285,682	1.0%	11,741	4.1%
利子割交付金	1,247	0.0%	2,239	0.0%	▲ 992	▲44.3%
配当割交付金	12,271	0.0%	15,529	0.0%	▲ 3,258	▲21.0%
株式等譲渡所得割交付金	8,591	0.0%	16,397	0.1%	▲ 7,806	▲47.6%
法人事業税交付金	71,002	0.3%	63,696	0.2%	7,306	皆増
地方消費税交付金	899,613	3.2%	892,858	3.0%	6,755	0.8%
環境性能割交付金	17,091	0.1%	16,055	0.0%	1,036	6.5%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,171	0.0%	1,170	0.0%	1	0.1%
地方特例交付金	26,907	0.1%	77,959	0.3%	▲ 51,052	▲65.5%
地方交付税	9,157,689	33.0%	10,637,280	35.6%	▲ 1,479,591	▲13.9%
交通安全対策特別交付金	2,991	0.0%	3,029	0.0%	▲ 38	▲1.3%
分担金及び負担金	149,483	0.5%	142,169	0.5%	7,314	5.1%
使用料及び手数料	264,083	1.0%	261,932	0.9%	2,151	0.8%
国庫支出金	4,307,184	15.5%	4,470,494	14.9%	▲ 163,310	▲3.7%
県支出金	1,766,767	6.3%	2,737,846	9.2%	▲ 971,079	▲35.5%
財産収入	68,129	0.2%	76,270	0.3%	▲ 8,141	▲10.7%
寄付金	105,792	0.4%	181,193	0.6%	▲ 75,401	▲41.6%
繰入金	1,797,129	6.5%	733,242	2.4%	1,063,887	145.1%
繰越金	3,138,063	11.3%	2,839,381	9.5%	298,682	10.5%
諸収入	392,708	1.4%	638,505	2.1%	▲ 245,797	▲38.5%
市債	1,434,979	5.2%	1,978,456	6.6%	▲ 543,477	▲27.5%
歳入合計	27,777,395	100.0%	29,895,299	100.0%	▲ 2,117,904	▲7.1%

（3）財源区分の状況

（単位：千円）

区分	4年度決算①	構成比	3年度決算②	構成比	増減①-②	増減率
自主財源	9,772,469	35.2%	8,696,609	29.1%	1,075,860	12.4%
依存財源	18,004,926	64.8%	21,198,690	70.9%	▲ 3,193,764	▲15.1%
歳入合計	27,777,395	100.0%	29,895,299	100.0%	▲ 2,117,904	▲7.1%

（4）歳出決算額の状況

（単位：千円）

科目名	4年度決算①	構成比	3年度決算②	構成比	増減①-②	増減率
議会費	178,317	0.7%	185,680	0.7%	▲ 7,363	▲4.0%
総務費	2,716,136	10.7%	2,442,779	9.3%	273,357	11.2%
民生費	6,105,367	24.2%	6,225,741	23.8%	▲ 120,374	▲1.9%
衛生費	2,115,425	8.4%	2,853,854	10.9%	▲ 738,429	▲25.9%
労働費	9,213	0.0%	9,213	0.0%	0	0.0%
農林水産業費	2,634,795	10.4%	2,388,992	9.1%	245,803	10.3%
商工費	2,703,821	10.7%	1,062,959	4.1%	1,640,862	154.4%
土木費	1,935,230	7.7%	2,017,142	7.7%	▲ 81,912	▲4.1%
消防費	1,217,619	4.8%	1,120,994	4.3%	96,625	8.6%
教育費	2,136,489	8.5%	2,651,267	10.1%	▲ 514,778	▲19.4%
災害復旧費	216,316	0.9%	913,914	3.5%	▲ 697,598	▲76.3%
公債費	3,113,761	12.3%	3,147,140	12.0%	▲ 33,379	▲1.1%
諸支出金	180,091	0.7%	1,187,561	4.5%	▲ 1,007,470	▲84.8%
歳出合計	25,262,580	100.0%	26,207,236	100.0%	▲ 944,656	▲3.6%

参考資料（令和4年度 特別会計・公営企業会計決算状況）

（1）決算額の状況

▷特別会計

（単位：千円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引
国民健康保険	3,613,266	3,560,218	53,048
介護保険	4,685,072	4,508,661	176,411
後期高齢者医療	397,694	394,119	3,575
滝根町観光事業	490,110	443,197	46,913
診療所事業	169,887	169,887	0

▷公営企業会計

（単位：千円）

区 分	収入決算額	支出決算額	差 引	
水道事業	収益的収支	672,483	632,485	39,998
	資本的収支	163,351	364,988	▲ 201,637
※資本的収支において不足する額は、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てん。				
公共下水道事業	収益的収支	620,253	602,976	17,277
	資本的収支	318,466	493,638	▲ 175,172
※資本的収支において不足する額は、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てん。				
病院事業	収益的収支	102,804	102,804	0
	資本的収支	18,716	2,795	15,921

（2）一般会計負担額の状況

▷特別会計

（単位：千円）

区 分	歳入決算額
国民健康保険	326,149
介護保険	704,748
後期高齢者医療	117,301
滝根町観光事業	2,500
診療所事業	91,901

▷公営企業会計

（単位：千円）

区 分	収入決算額	
水道事業	収益的収支	38,253
	資本的収支	28,944
公共下水道事業	収益的収支	255,451
	資本的収支	241,340
病院事業	収益的収支	66,373
	資本的収支	18,716

（3）市債の状況

▷公営企業会計

（単位：千円）

区 分	借入金残高	
水道事業	収益的収支	—
	資本的収支	3,506,485
公共下水道事業	収益的収支	—
	資本的収支	5,561,893
病院事業	収益的収支	—
	資本的収支	28,800